

MUSASHINO
MUNICIPAL
ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.360

発行日 平成27年(2015年)11月15日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 決算特別委員会審査概要 2-4 面
- 一般質問..... 5-7 面
- 議案審議結果一覧 8 面
- 政府等への意見書、決議 8 面
- 陳情審議結果 8 面

第三回 市議会定例会

第三回定例会は、九月二日から九月三十日まで開催されました。
今議会では、二十一人の議員による一般質問が行われたほか、平成二十六年度武蔵野市決算の認定についてなど十三件の市長提出議案、議案第七十四号武蔵野市特定個人情報保護の保護に関する条例に関する付帯決議など三件の議員提出議案が審議されました。

平成二十六年度決算を認定

一般会計歳入は六百五十八億円、
一般会計歳出は六百十七億円

平成二十六年度の各会計決算が九月三十日の本会議において全会一致で認定・可決されました。

「平成二十六年度武蔵野市決算の認定について」と「平成二十六年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」の二議案は、十六日に設置された決算特別委員会に付託され、四日間の審査を行い、二十五日の委員会

最終日では質疑・討論終了後、全会一致で認定・可決すべきものと決しました(二、四面に決算特別委員会審査概要を掲載)。

三十日の本会議では、両議案について、与座、武蔵野市議会特別委員長が委員会での審査経過の報告を行い、各会派の代表六名と会派に属さない議員一名の計七名が、いずれも賛成討論を行いました。

討論終了後の採決の結果、両議案は全会一致で認定・可決されました。

特定個人情報の保護に関する条例を可決

平成二十五年五月に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)が制定されたことを受け、公平・公正な社会の実現や行政手続きの利便性の向上、行政の効率化を図ることを目的とする社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)が平成二十七年十月五日に施行されました。
武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例は、番号法の趣旨および目的に沿って特定個人情報の利用に関する基本的なルールを定め、安全かつ適切な取り扱いを確保し、市民の権利・利益を保護していくために新規に制定するもので、総務委員会に付託されました。

九月八日の委員会では、条例文中非開示情報について規定した第十六条第四号に関する説明に不明確な点があったこと、また、マイナンバー制度自体に非常に課題が多く、自治体が実施するにあたっての決まりを作る際には慎重な審議が必要であること等の理由から継続審査となりましたが、十六日の委員会での審査を経て、三十日の本会議では、総務委員長報告、一名ずつの反対討論と賛成討論が行われた後、賛成多数で可決されました。

また、この条例に関して付帯決議が提出され、全会一致で可決されました(八面の決議欄を参照)。

介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の実施に関する三条例を可決

九月十日の厚生委員会の審査を経て、十六日の本会議において、「武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例」等、新しい総合事業の実施に関する三つの条例が、い

ずれも全会一致で可決されました。

平成二十七年十月から始まった新しい総合事業は、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう地域全体で高齢者を支えるとともに、高齢者自身の持つ能力を最大限に生かして要介護状態となることを予防するための仕組み

みとして、介護保険制度において創設されました。今回の各条例は、この事業開始に伴い、利用対象者、利用料、市独自の指定事業者制度による実施等について規定するほか、所要の改正を行うものです。



次回の応募要領については、8面をご覧ください。

「兄弟」

撮影:波多野 京子
(武蔵野市)

場所:自宅(2015.9.10)

かわいい鳴き声に誘われて外を見ると、花ミズキの木に3兄弟が隠れていました。



Photo Gallery

フォトギャラリー



概要

9月16日の本会議において、委員10名からなる決算特別委員会が設置されました。委員会では17日から4日間にわたり平成26年度決算の審査が行われ、25日の最終日に全会一致で認定・可決すべきものと決しました。30日の本会議では、与座 武決算特別委員長が委員会での審査過程の報告を行い、討論終了後の採決の結果、全会一致で認定・可決されました。

平成26年度一般会計及び4特別会計の歳入決算総額は974億2,948万円、歳出決算総額は927億2,675万円で、47億272万円が平成27年度へ繰り越されました。また、水道事業会計の収益的収入及び支出（消費税等控除後）は、収入35億1,259万円、支出36億134万円で、差し引き8,875万円の純損失となりました。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

総括

自治基本条例の策定は 市民とともに進めよ

問 平成二十六年度は、「一人ひとりを大切に持続可能で確かな未来を築く予算」という位置づけで編成されたが、どのような点に配慮しながら予算執行に努めてきたのか伺う。

答 施政方針で基本的な考え方を掲げ、予算を執行してきた。新たな行政課題として、予想を上回る保育園の待機児が発生し、途中で補正予算を組み、待機児対策に努めてきた。

問 自治基本条例はこれまで若手職員を中心に研究を行ってきたが、具体的な形が見えていない。市民と一緒に策定しないと条例は機能しないと考えるが、見解を伺う。

答 武蔵野市が目指すべき自治の方向を明らかにしていくことは必要なことであり、市民の皆さんとの市民ワークショップを今年度開くことを予定している。

問 武蔵野市の職員は、約三十五パーセントが非正規職員である。こういう体制を今後も続けていく考えか。

答 非常勤職員ガイドラインを一昨

年作成し、常勤職員はコーディネー
ト、プランニング、利害の調整、非
常勤職員は専門性がより高いものや
補助的な仕事で、今後も各業務に応
じた適切な雇用形態を目指していく。
.....

問 第五期長期計画・調整計画策定の過程は、財政見通しや、公共施設の再整備の方針を作成し、今後の財政が厳しいことを確認でき、非常に重要なプロセスだった。今後はこの先の行財政改革を本格的に議論すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 第五次行財政改革を推進するための基本方針を、来年度策定する予定である。これからは政策再編が重要であり、NPOや民間が機動的に行う新しいサービスを行政が支えながら展開していくことが考えられる。

歳入

ふるさと納税制度に ついての見解は

問 本市に住んでいる方が、景品目当てで他自治体に納税し、本市の納税がマイナスになるのは、制度的におかしいと考えるが市長の見解は。

答 一定の意義は理解するが、本来納めるべきところの税が減るもので

あり、他市と連携し課題提起したい。
.....

問 地方消費税の交付金額が当初見込みより減っている理由を伺う。

答 地方消費税交付金は、消費税アップ等で増加を見込んだが、都の基準が細かく決められており、精密な予測立てが難しく減となった。
.....

問 市の歳入構造を把握するため、地域別の市税等のデータを算出していただきたいが、見解を伺う。

答 いろいろと試してはいるが、現段階ではデータとしての信用性、地域を表すものか確証が取れないので、さらに検討していきたい。

総務費

若者サポート事業の 今後の展開は

問 利便性向上のため民間事業者と協力し、吉祥寺・三鷹圏の自動交付機をより駅の近くに移動できないか。

答 コスト等を考えると難しいが、一方でコンビニ交付を検討している。
.....

問 ブルーキャップがつきまとい勧誘指導対象者とコミュニケーションを取ることでなれ合いになり、指導件数の減少につながっているのでは。

答 情報を得るためにコミュニケーションを取ることはあるが、なれ合いになることはなく、つきまとい行為になる前に防ぐことができている。
.....

問 保育所入所者と幼稚園入園者の、一人当たりにかかる費用の決算額に大きな差があることへの見解は。

答 単純に比較すべきでないが差があるとの意見はもっともで、幼稚園への研修補助等を今後も検討したい。
.....

問 若者サポート事業における情報管理体制と事業の今後の方向性は。事業者が管理し、必要な情報の

み市と連携している。今後は現参加者への支援の充実に加え、気軽に相談できる環境を整え参加を促したい。
.....

問 全国瞬時警報システムと防災・安全メールを連動し、来街者に対しても警報を知らせることは可能か。

答 システムと連動する体制にはなっていないが、今後も緊急情報を周知する体制は整備していきたい。

民生費

介護人材の確保に向けた今後の見通しは

問 今後の介護需要に応じるため介護ヘルパー等を増やす必要があるが、介護人材の確保に向けた見通しは。

答 介護保険制度の見直しを踏まえ、有資格者だけでなくボランティア等も含め、多くの市民が地域ぐるみで支え合う体制を確立していきたい。
.....

問 昨年七月に開始された高齢者安心コール事業で、登録後に解約があった場合の理由と今後の事業展開は。

答 認知症の進行で生活レベルが低下し、他サービスへ切り替えたこと等による。今後も登録の条件や利用の拡大について引き続き検討したい。
.....

問 みどりのこども館「ハビット」の継続相談件数が増加傾向にあるが、本事業の評価と今後の展望を伺う。

答 本市の療育の中核機関として重要な役割を担っており、将来を見据えた支援ができるよう関係機関と連携を深め支援の質の向上を図りたい。
.....

問 待機児童解消のため新設された保育園では、保護者と市が意見交換を行う体制が未構築だが、見解は。

答 体制は作るべきと考える。保育園内でも保護者同士が連携し、発言の機会を作ることを検討してほしい。

衛生費

乳がん検診における超音波検査導入の検討を

問 乳がん検診で、本市で実施しているマンモグラフィ検査に加え、放射線被ばくのない超音波検査を併用している自治体もあるが、見解は。

答 超音波検査は国の指針外で受診率に計上されないことや、来年度に検診方法の変更を検討していること等の状況も踏まえ判断していきたい。
.....

問 湖南衛生組合の負担金支出額が、平成二十五年年度決算額と比べ、約三百万円増額している理由を伺う。

答 多摩五市から持ち込まれたし尿の量に応じて負担金額が決まる。本市では水洗化は進んでいるが、工事現場等の仮設トイレからの排出量が多いため、他市と比べ相対的な割合が増え、増額している状況である。
.....

問 国では今後急性期病院の病床数を削減する方針だが、本市の方針は。

答 東京都保健医療計画に基準が定められているため、現状増やすことはできないが、市民の安全・安心のため減らすべきでなく、維持したい。
.....

問 市内の放射線量測定を今後も継続すべきと考えるが、見通しは。

答 現在、測定結果はすべて基準値内のため一部の測定を休止する方向だが、全国のモニタリング調査等で異常値が出た場合は直ちに再開する。

農業・商工費

銭湯は日本特有の文化、存続するためには

問 銭湯が廃業に追い込まれている現状がある。市民の憩いの場としても使われ、日本特有の文化でもある

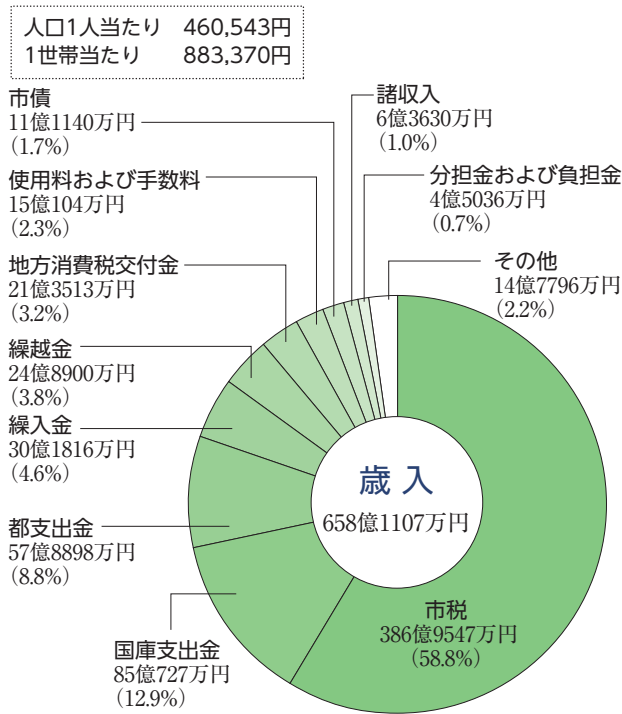


決算特別委員会の審査風景

決算特別委員会 審査

※平成26年度（平成26年4月から27年3月まで）
決算の審査内容を掲載しています。

一般会計歳入決算の内訳 および歳出決算の目的別内訳



問 友好都市のアンテナショップは、経営に限界がきているのではないかと、補助金を交付する理由を伺う。

答 友好交流のためのもので、経営については本市単独で決められないが、物販での利益ではなく、交流に役立つ努力が必要と考える。

.....

問 市内の農業者を支援するため、市民がかかわり農業者の所得にもなるような試みはあるか。

答 近隣市等で行われている体験農園を参考に、収益につながるような市民と農業のかかわりを考えていく。

.....

土木費

ムーバスの今後のあり方は

問 一部の商店街では電線類地中化が行われたが、今後の実施予定は。

答 景観整備路線事業計画で、八路線を早期事業化路線として指定したが、これらの整備がほぼ完了し、かつ計画策定から五年が経過したため、

計画の見直しを行っており、新たな路線の選定についても検討している。

.....

問 二俣尾の森は、自然体験の実施だけでなく、山林の役割を理解し、地元の活動を知る場所でもあるべきだが、地元との交流に対する考えは。

答 自然体験のためだけに outward ではなく、地元と交流し、理解を深めることが大事である。今年は市も数回にわたり意見交換を行っている。

.....

問 ムーバスは、百円の収入に対し百二十六円のコストがかかる。高齢者の外出支援のため開始したが、現在では幅広い年代層が乗車し、社会状況も変化している。料金の見直しも含めてあり方を再考すべきでは。

答 現在では武蔵野市の一大公共交通機関となっている。ICカード使用の端数処理分の負担などの課題もあるが、まずはさまざまなコスト削減の方策を検討したい。

消防費

消防団詰所の建て替え予定は

問 消防団詰所のうち数か所は建物が古く、緊急時の出動への支障が懸

念されるが、建て替えの予定はあるか。

答 消防団詰所は、平成十四年から十六年に耐震診断・補強を実施し、すべて耐震構造になっている。今後、長期間の使用に耐えない箇所が出た場合、適切な用地や工事期間の確保の可能性等を踏まえて検討したい。

.....

問 防火水槽新設工事の対象地域を選定した基準と、今後の増設予定は。

答 東京消防庁で都内地域を二百五十メートル四方に区分し、震災時における道路閉塞等の影響を考慮して、危険度を判定しており、この基準に従い新設した。不足見込みの地域はまだ数か所あり、順次設置したい。

教育費

セカンドスクールの実績に対する評価は

問 武蔵野ふるさと歴史館について、現在の評価は。また、今後どのように来館者を増やす考えか伺う。

答 当初の想定より来館者が多く、来館者アンケートによる評価等もあり、おおむね好評と考えている。今後は企画展示や体験講座等を実施して、来館者を呼び込みたい。

.....

問 これまでのセカンドスクールの実績を振り返っての見解は。また、当初より宿泊日数が減っているようにだが、教育的な効果に問題はないか。

答 社会的・文化的・自然的体験等を体験することで、一定の成果を上げていると考える。現在の宿泊日数は、文部科学省の学習指導要領の内容を踏まえつつ、教育課程内で実行できる最大限の日数である。

.....

問 小学校の英語教育への評価と課題を伺う。また、オリンピック・パラリンピックに向け、英会話を実践できる機会を設けてはどうか。

答 英語は低学年から学習が必要という国の方針があり、市では四年生から授業を行っている。国際理解を深めるために外国の文化等を学んでおり、実践の機会は今後検討したい。

.....

問 武蔵野プレイスで営利目的のような活動が見受けられるが、見解は。

答 営利活動は適切ではないと考えている。施設の貸出申請時に、目的が営利活動でないか確認をしている。

特別会計

「水の学校」の今後の方向性に対する考えは

〈下水道事業会計〉

問 平成二十六年から「水の学校」が始まったが、受講生の卒業後の活動について伺う。また、今後の事業の方向性をどのように考えているか。

答 今年度の水の学校のサポートや市の環境関連イベントでの宣伝等を行っている。また、今後は市民と協働で行う、もしくは市民が主体で市がサポートするような事業にしたい。

〈国民健康保険事業会計〉

問 事業の広域化が進む中で、市の独自性はどれだけ反映されるのか。

答 広域化は市町村の事業が都道府県に移管されるのではなく、ともに運営を行うものであり、一定の独自性は担保されるものと認識している。

〈介護保険事業会計〉

問 要介護状態にある方に対する介護予防実施の効果を検証すべきでは。

答 平成二十五年度から事業実施前後で効果測定を行っている。二十六年からはできる限り映像で効果を測定し、それを全市的に広めることで事業への参加意欲を高めている。

水道事業会計

給水に係る電力料金の今後の見通しは

問 近年、給水量一立方メートル当たりの電力料金が増加傾向にあるが、これは今後も続いていくのか。

答 電力料金は基本料金に燃料調整額等を足し合わせて算出するが、平成二十六年に比べ、二十七年は燃料調整額が下がってきており、電力料金も下がると見込んでいる。

監査意見書

〈一般会計、四特別会計〉

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

次世代に誇りをもつて継承できる持続可能なまちづくりを一層推進するため、市民のニーズに的確に対応するとともに、行財政改革にも継続的に取り組まれ、健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

〈水道事業会計〉

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、おおむね適正に作成されており、計数は関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

監査委員 高橋 良一
監査委員 橋本しげき

決算に対する 各会派の討論

9月30日の本会議で決算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない深田貴美子議員の賛成討論もありました。各会派の構成は8面に掲載しております。

決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会中継または会議録でご覧いただけます。会議録は11月下旬以降、各市立図書館、コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

- ① 平成26年度武蔵野市決算の認定について ② 平成26年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

日本共産党武蔵野市議団

市民一人一人が大切にされる施策の充実と暮らし優先の市政運営を求めて



しばみのる議員

①②賛成

平成26年度決算において、市民の暮らしを支える施策がどれだけ進み、来年度予算でさらに発展させ、生かすかという視点に立ち決算審査に臨んだ。平和施策では、戦争の歴史資料、生DVD映像などを活用し、市民や教育現場に向けて平和の大切さを伝える努力は評価する。災害対策では、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化は進んだが、商業地区はまだ課題を残す。雨水対策は貯留施設の建設により進んだが、さらなる対策を求める。暮らしについては高齢者安心コール事業の実施によって前進したが、さらに施策の取り組み強化を求める。生活保護の住宅扶助費の削減により生活が厳しい世帯が増えるため、実態を調査のうえ、対策を求める。子育てについては認可保育所増設による待機児対策を求める。また、特養ホーム増設により早急な高齢者・介護対策を求める。地域での医療と介護の連携は喫緊の課題であり、地域医療拡充の取り組みを求める。財政力と基金を活用して市民の暮らしを支え、住みやすい街となるような市政運営を求め、賛成する。

空

生活圏での総合的なまちづくりを



山本あつし議員

①②賛成

堅実な財政運営を続けていることを評価する。そのうえで、市政全体の政策再編を加速するよう要望する。そのことなくして、持続可能なまちづくりはありえないと考える。市の独自性を踏まえた地域包括ケアを作り上げることが求める。保育所の待機児対策は進めるべきだが、就学前の子どもたち全体を取り巻く環境をもう一度見直し、事業を整理する時期に来ていると考える。小学校教育においては「みんなの学校」として、すべての子どもたちが大切にされる教育を進めることを強く要望する。まちづくりとコミュニティの今後においては、地域の住民の声を生かした新しい事業を作り上げ、福祉や子育ての視点を入れた生活圏での総合的なまちづくりに本格的に取り組むことを求める。そのことが、これからの政策再編・行財政改革につながると考える。市長在任10年の行財政改革を評価する。第五期長期計画・調整計画の財政見通しの手法も改善された。さらに今後の長期的な見直しは幅を持たせて提示し、市民・議会の議論に付すことを要望する。

市議会公明党

持続可能な社会の構築に向けて、地域特性を生かしたコミュニティの形成の実現を



落合勝利議員

①②賛成

平成26年度は税と社会保障の一体改革の流れから消費税8%への増税、地域包括ケアシステムの構築、子育て施策の改定など大きな動きが見られた中、おおむね良好な市政運営になったと理解する。歳入においては市民税の増や徴収率の改善が見られるが、今後の傾向を精査しながら生活困窮者に対する生活支援など丁寧な取り組みを要望する。歳出面においては、安全対策の拡充や子育て施策の前進を評価する。また、地域包括ケアシステム構築を推進し、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境整備に期待する。教育では教師と児童生徒の向き合う時間の確保に向けたIT化の促進や、地域と一体となった教育活動を評価する。より実効性を重視した取り組みを期待する。時代の大きな変化の中で地域コミュニティのあり方も新たな局面を迎えている。持続可能な社会の構築に向けて、コミュニティ協議会をはじめとした各種団体間の共通理解を深め、行政のかかわりも見直しながら、地域特性を生かした「地域フォーラム」の構築を要望する。

むさしの志民会議

健全な財政を維持した市政運営で、持続可能で確かな未来へ向けた施策の推進を



下田ひろき議員

①②賛成

平成26年度は第五期長期計画の3年目であり、「一人ひとりを大切に 持続可能で確かな未来を築く予算」との予算編成方針に沿って予算が執行されたかどうかの視点で決算審査に臨み、各分野における事業はおおむね着実に執行されたと判断した。経常収支比率や公債費負担比率などはきわめて良好であり、財政力指数からも手堅い財政運営を確認できた。市税の総収入額は前年度に比べ増加し、うち滞納繰越分についても、市税徴収体制を強化し、未納者へのきめ細かな対応に努めた結果、歳入増につながったことは評価するが、依然として26市の平均徴収率を下回っており、一層の向上を求める。また、財政援助出資団体を含め、さまざまな団体に交付した補助金等が、目的に沿って適正に使用されたか、各事業の検証もより深めていただきたい。近年、さまざまな災害が起きているが、安心・安全に暮らせるまちづくりの必要性を再認識し、市民の生活を支える施策を推進するとともに、次年度の予算編成にあたっては、より厳しい精査に努められたい。

自由民主・市民クラブ

着実な事業計画の実行、声なき声にもしっかり耳を傾ける姿勢で信頼される市政運営を



木崎 剛議員

①②賛成

財政援助出資団体に対しては、民間に任せられるものは任せ、統廃合を含むスリム化と支出の抑制、そして、自立への道筋をしっかりと指導監督するべきである。職員定数適正化計画は進ちょくがあり評価するが、市立保育園の今後についての検討が進んでいないこと、吉祥寺図書館、中央図書館の指定管理者制度導入についても確定していないなど、他の計画などの進展が見られず、それぞれの事業計画がそれぞれの足かせになっているのではとも取れる状況になっており、スピード感を持って計画を実行することを求める。子育て環境やたばこの喫煙等、声の大きい方に着眼することも必要だが、その裏には表に出ない声や逆にそちらの対象者が多い場合もあることにもしっかり着目し、今後も一人一人を大切にすることを心かけるよう求める。平成26年度に庁内で事務処理上のミスが相次いだことや、決算特別委員会であいまいな答弁があったこと等に対しては、市長のリーダーシップの下、庁内統制の仕組みを強化し、市民から信頼される市政運営を求める。

民主生活者ネット

市民自治として事務事業見直しを検討すべき



川名ゆうじ議員

①②賛成

平成26年度決算審査にあたって、邑上市長が3期目就任後の1年目の予算であり選挙で訴えてきたことを具体的にどのように進め、効果があったか、税金の使い方として適正であったかに着眼した。決算全体としては堅実な結果となり、財務指標を見ても健全な財政状況と判断でき高く評価する。一方、施政方針で示した内容がどのように具体化したのかをより明らかにすべきと提案する。特に「自治と連携のまちづくり」については、28年度予算の主要施策として対応することを提案する。今回の決算から初めて、今後行われる事務事業や補助金評価が議会に報告されたが、すでに見直す内容が決まっているような答弁がいくつもあった。日常業務として見直すことは評価するが、政策的に判断がしにくいものこそ、オープンな場で市民を交えて事務事業を評価し、市民自治の具体例とされるよう提案する。「千丈の堤も蟻の穴より崩れる」とのことわざにならないよう、各会派からの意見を事業の改善や来年度予算編成に向けて参考にしよう提案し賛成する。

一般質問

第3回定例会では9月2日、3日、4日に21名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録(設置場所:各市立図書館、コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー)、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索(第3回定例会分は11月24日登録予定)、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

多摩26市平均以下の子ども関連予算の改善と、職員人件費995万円の分散化を



竹内まさお議員

問 総務、衛生、土木費への市民一人当たり予算は多摩26市平均のおよそ2倍弱だが、児童福祉や学校教育費の予算は平均以下である。少子化改善には子ども関連予算の充実が必要では。

答 各自治体ではそれぞれの地域の状況に応じた施策を立てて予算を計上するため、単純に比較はできない。年少人口ベースで比較した場合、児童・教育費は多摩26市平均を超えている。

問 一般職員790名に対し65億8,276万円の給与で、共済費込みでは一人当たり995万円と民間よりかけ離れている。ワークシェアリングにより、職員人件費の分散化を図るべきでは。

答 その職員数には再任用47名分が含まれていない。また、職員給与は、民間給与をベースとする都人事委員会勧告に準拠しており、平成11年度より市民雇用創出事業も実施中である。

子育てバリアフリーの推進に向けた取り組みを



笹岡ゆうこ議員

問 乳幼児連れ等が安心して外出できる「子育てバリアフリー」を推進すべきだが、公共施設再編に向けた環境整備への見解は。

答 施設建設時にこのような視点はなかったため、今後見直し、課題等を総合的に勘案しながら再編に取り組む必要がある。

問 子ども乗せ自転車の駐輪優先スペース拡充に対する考えは。

答 「思いやりゾーン」の必要性は十分理解しているため、今後駐輪場内の見直しを行う中で、拡充についても検討したい。

問 親子ひろばボランティアの方に、幅広く子育て支援事業へ携わっていただくための仕組み作りが必要と考えるが、見解は。

答 今年度から子育てひろばネットワークを構築し、運営主体同士の連携を強化する予定であり、他の子育て事業へのかかわりとネットワーク化についても積極的に検討していきたい。

介護予防と健康づくり施策の推進を



浜田けい子議員

問 高齢者がいつまでも健康で生き生きと暮らし続けるための、さらなる健康づくりについて、市長の見解を伺う。

答 生きがいや社会の中での役割を持ちながら、地域の中で生き生きと生活を継続することを目指しており、その一環として地域支え合いポイントの創設を検討している。

問 健康増進や介護予防のために、健康遊具を設置した公園の整備をさらに積極的に推進すべきと考えるが、いかがか。

答 公園・緑地リニューアル計画で健康増進施設の充実を掲げており、整備を進めるには健康遊具の種類や場所の選定等が必要であるため、計画等の改定に合わせて検討していきたい。

このほか、公共施設などへの思いやり駐車場・エレベーター整備、案内図記号等の普及についての質問がありました。

2025年における地域包括ケアの展望は



山本あつし議員

問 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、①介護需要の見込み②介護のニーズに応えられる供給体制等の整備方針③地域医療の供給をどのように構築していくのか伺う。

答 ①要介護者は現在の6,434人に対し、8,424人と推計したが、独り暮らしや高齢者のみ世帯が多い本市では、通所系よりも訪問系サービスの需要が増加すると考えている②現在、市内34事業所で1,038人のヘルパーが働いており、正規職員は11.2%である。2025年には全国的に1.5倍の介護職員を要する見込みだが、軽度の要介護者へは多様な主体による支え合いで対応し、有資格の専門職は重度者に対応することも必要である③現在の2.5倍程度の在宅医療の供給が必要であり、今年度設置した在宅医療・介護連携推進協議会において対応を検討する。

子どもが急増した桜堤地区旧桜堤小学校跡地の一部に複合的な子育て支援施設を



山本ひとみ議員

問 安全保障関連法案の国会審議に対する、市長の見解を伺う。

答 答弁にわかりにくい点、かみ合っていない点があり、これで国民に理解を求めるのは難しい。国に慎重な対応を願いたい。

問 保育園の入所指数に関して、今年度いわゆる兄弟ポイントが廃止されたことに戸惑いの声が多数あったが、①兄弟が別々の保育園になった家庭の実態把握は行ったのか②入所指数変更に関する利用者への広報は、早めに行ってほしいがいかがか。

答 ①特に行っていない②保育園のしおりを昨年よりも1か月早く発行し、変更点を記載したページを追加し周知を図りたい。

問 旧桜堤小学校跡地に複合的な子育て支援施設を建設することを今後の検討課題にしてほしいが、市長の見解は。

答 現時点では子育て支援施設を建設することは考えていない。

家庭的保育室の環境整備と特別支援教育の充実を



大野あつ子議員

問 保育スペースが狭く子どもたちが窮屈な思いをしないよう、家庭的保育等の小規模保育における保育環境を整備すべきでは。

答 すべての子どもたちに質の高い保育が提供できるよう、保育所等との連携を充実させていく。また、遊び場として公共施設の利用は可能と考えており、調整のうえ、利用いただきたい。

問 特別支援教育について、①教員の専門性向上に向けた取り組みは②新たに巡回型指導を実施するにあたり、補助員配置の考えは③中学校においてもより充実した支援体制が必要では。

答 ①今後も可能な限り研修を実施し専門性の向上を図りたい②サポートスタッフの活用等で、多様なニーズに応じた支援を行いたい③都の動向を注視しつつ各学校等と連携を強化したい。このほか、高齢者と幼児の交流についての質問がありました。

市民が安心して利用できる公園の整備を



落合勝利議員

問 夜間、非常に暗い公園もあり防犯上の観点から、近隣への光害等に配慮のうえ、照度アップが必要と考えるが見解を伺う。

答 樹木の繁茂などにより明るさが行き届いていない場所もあるので、適正な管理を進め、安全・安心の確保に努めたい。

問 砂場の衛生管理の実態について伺う。また、手洗い場の蛇口に複数のタイプがあるが、利便性向上に向けて改善できるか伺う。

答 おおむね月2回、砂のかくはんや異物除去、滅菌液散布を実施している。蛇口は利用実態を把握し、個別に検討していく。

問 災害時にはペット同伴で避難を希望する方もおり、一定程度のペット同伴可能な避難所整備が必要と思うが見解を伺う。

答 総合防災訓練においてペットの同行避難訓練を試行的に実施し、課題を抽出して解決に向けた検討を行いたいと考える。

表面から見えにくい子どもや若年者の「貧困・困難の連鎖を防ぐ」支援について



西園寺みきこ議員

問 家族の介護に携わる若年者で、学業に専念できないなどの課題を抱えているヤングケアラーの実態調査を行うべきでは。

答 該当者無しと報告を受けている。今年度、庁内設置の「子ども支援連携会議」での検討や、相談窓口等の周知に努めていく。

問 人口の5～7％を占めると言われる性的マイノリティの子ども、児童・生徒に関する学校現場での対応の進ちょく状況は。

答 平成27年6月に人権教育推進委員会で、性的マイノリティの方を講師とし講演会を行い、参加教員に大変好評だった。

問 子どもや若年者が調整計画策定時などにおいて、中長期的な課題等について「意見表明する場」を設けてはいかがか。

答 「中高生世代会議（仮称）」を設置し、次期第五次子どもプランに子どもの意見を反映する取り組みを進めていきたい。

一般質問



平成27年10月4日、友好都市の長野県安曇野市で「安曇野市制施行10周年記念式典」が開催され、深沢達也議長および邑上正市長が出席しました。

吉祥寺のまちづくりおよび平成29年に迎える市制施行70周年事業について



堀内まさし議員

問 吉祥寺の魅力を維持・向上していくための整備方針を伺う。

答 各エリアごとの特性や課題をNEXT-吉祥寺の中で整理しており、この方針に基づいてまちづくりを進めたい。

問 NEXT-吉祥寺に記載のある、まちのルールづくり、まちづくり憲章の検討状況を伺う。

答 これまでも市民によるエリアごとの個性や魅力あるまちのルールづくりを支援してきたが、今後も開発公社と連携を図り、他市の先行事例も踏まえて支援策を検討したい。

問 市制施行70周年にあたり、井の頭公園100周年や他団体のイベント等と連携してほしいと考えるが、見解を伺う。

答 まちの魅力向上に向け、多くの人たちとのつながりや広がり波及するよう、広い視点での連携が重要と考えている。

保育料の格差是正と一時・定曜日預かり保育施設の増設を



土屋美恵子議員

問 小規模保育事業で延長保育を利用した場合、認可園利用時よりも保育料が上回ることがあるが、早急に是正するべきでは。

答 ご指摘の点は認識している。施設側の運営体制変更により解消できる部分が大きいため、各施設にお願いしている。

問 一時・定曜日預かり保育施設の増設を求めるが、いかがか。

答 一時預かりは全体的に足りていないと考えており、拡充について検討していきたい。定曜日預かりは、他市の状況を踏まえ、一時預かりとのバランスをとりながら、検討していきたい。

問 食べられるのに捨てられている食べ物、いわゆる食品ロスの対策を早急にすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 買い物や日々の生活におけるごみ削減、資源化の取り組みについて、市民にとってわかりやすい形で周知していきたい。

公の文書は正しく漢字で「子供」と表記すべきと考えるが、市長・教育長の見解は



高野恒一郎議員

問 漢字で提出した文書を「子ども」と変換される事例がある。公の文書は漢字で表記すべきと考えるが、見解を伺う。

答 市としては「子ども」表記は柔らかい感じで良く、あえて漢字にすることは考えていない。教育委員会としては国や都の動向は認識しているが、教育現場での急な方向転換は難しい。

問 歩行者の安全のため自転車レーンの整備を進めるべきでは。

答 自転車走行空間ネットワーク計画の策定の中で、駅周辺へ向かう主要な道路を中心に検討を進めていきたい。

問 シニア世代の就業支援として、社会参加、地域参加のきっかけ、生きがい作りの場の拡大を推進すべきと考えるが見解を。

答 シニア世代の就労支援は有益だ。シルバー人材センターの労働者派遣事業への参入で就業機会が増えたと期待している。

平和施策のさらなる推進と駐輪場の整備・利用向上について



しばみのる議員

問 市内中学校の歴史教育について、日本とアジアの歴史の見方をどう身に付けるかで、今後の日本のあり方に大きな影響があると思うが、どのように教育指導を行う考えかを伺う。

答 国際社会での平和で民主的な国家の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うため、近現代史教育の一層の充実に努める。

問 武蔵野ふるさと歴史館には、戦争体験DVD等の歴史資料がある。新規作成を含め市民への広報を進めてほしいが見解を。

答 DVDは図書館、市立中学校、ホームページなど広く市民が利用できるように配慮し、新規DVDについても広報していく。

問 一時利用の自転車駐輪場の整備と拡充を進めるべきでは。

答 地元商店街の協力をいただきながら、一時利用の買物客用に、駐輪場の運用改善、拡充に取り組んでいきたいと考える。

図書館基本計画の見直しを



川名ゆうじ議員

問 吉祥寺図書館の今後の方針が示されたが、そもそも図書館のあり方等が明確でなく、図書館基本計画を見直すべきでは。

答 計画自体を見直すのではなく、取り組みの不十分なものについて、後期の重点目標の見直しという形で現在進めている。

問 図書館法第16条では、図書館協議会の設置を条例で定めるとあるが、本市で設置していない理由を伺う。

答 図書館協議会は必置ではないため、本市では類似機関として図書館運営委員会を設置している。条例化は今後検討したい。

問 蔵書の充実とあわせて、除籍基準を見直すべきでは。

答 今後の検討課題としたい。

このほか、コミュニケーションアプリの活用、吉祥寺北町の雨水貯留施設についての質問がありました。

平和施策、子どもの貧困対策の推進を



本間まさよ議員

問 憲法全文とともに市の平和施策などが紹介されている「平和・憲法手帳」を、市民の身近な公共施設に置いてはいかがか。

答 図書館や市政センター、ふるさと歴史館等にも置いているが、多くの方に利用いただけるように配布場所を工夫したい。

問 6人に1人の子どもが貧困状態だが、現在の貧困は見えにくいとの指摘がある。市内の実態把握を求めるが、見解は。

答 今年度設置した子ども支援連携会議で、まず現状把握の手法について、他自治体の先進事例も参考に検討したい。

問 平成28年度から就学援助制度が否認定となる見込みの世帯・児童数と、否認定となる世帯への対応を伺う。

答 緩和措置を講じたうえで約48世帯、58名と見込んでいるが、近隣市との整合性も観点に入れ対応を検討すべきと考える。

子どもたちの安全な登下校に向けた施策の取り組みを



藪原太郎議員

問 地域のボランティアや有志の方々による登下校の見守りが、防犯カメラに加え、子どもたちを狙う犯罪を未然に防ぐ抑止力となっていると考えるが、市長の見解を伺う。

答 そのとおりであり、市だけでは成しえないことである。地域の方々の、自分たちの地域は自分たちで守ろうという意識が大切であり、今後ともその取り組みには期待をしている。

問 防災無線を通じて子どもの下校を知らせる放送があれば、さらに犯罪の抑止や見守り意識向上につながるのではないか。

答 一定効果はあると考えるが、学校間の距離が近いため情報が錯そうし、伝わりにくいとの課題も考えられる。別の方法で、子どもたちの下校について地域の方に伝えられないか考えたい。このほか、平和教育についての質問がありました。

特別支援教室導入による情緒障害等通級指導学級の役割の変化は



斉藤シンイチ議員

問 核家族化などによる出産・育児への不安の増加や、産前産後うつ病等にどのように対応しているか伺う。

答 妊婦訪問やこんにちは赤ちゃん訪問などに加えて、特に支援を必要とする方には、養育支援訪問事業によるヘルパー派遣等も行っている。さらに、毎月1回子ども家庭支援センターと健康課で情報交換を行い、支援の漏れがないようにしている。

問 都の制度改正によって全小学校に特別支援教室が設置されることを受けて、情緒障害等通級指導学級の対象児童が学級設置校に通う形態から、教員が対象児童の在籍校を巡回する形態に変更されるが、通級指導学級の役割はどのように変わるのか。

答 対象児童へ指導を行う場としての役割から、教員が各児童の在籍校へ巡回するための拠点校としての役割に変わる。

財政援助出資団体への行政の関与、検討の取り組み、そして今後について



木崎 剛議員

問 財援団体への指導と派遣職員の配置について、市の考えは。

答 今後は財援団体の自立性やガバナンスを高めるために、市は、人的・財政的支援等の関与を必要最小限にする方針である。

問 福祉公社と社会福祉協議会の統合のメリットについて伺う。

答 地域の互助・共助による市民のネットワークの要として、細やかで重層的なサービス提供体制の推進を考えている。

問 財援団体が民業圧迫をしないようにするための方策を伺う。

答 市民、民間セクターを補完する役割にシフトするとともに、行政が直接担うべき領域を明確化する必要があると考えている。

問 財援団体の総人件費と職員総数が増えている理由を伺う。

答 平成27年度の団体合計の総人件費は49億1,900万円で職員総数も増えているが、これは新規施設が開所したためである。

財政援助出資団体のあり方見直しは、公開と参加を保障し、責任の所在を明確化せよ



内山さとこ議員

問 公益財団法人の福祉公社と社会福祉法人の市民社協の統合再編は法人格が異なるうえ、福祉公社遺贈財産の処分、職員の処遇など課題が大きすぎる。市のミスリードと考えるが説明を。

答 まず、統合による市民のメリットを明確にすることが重要であり、過去にこうした統合の例がないため慎重に検討するとともに、市民意見の聴取の機会を設けていく。

問 文化事業団と生涯学習振興事業団は、所管が異なるうえに、仮に統合しても管理運営施設、職員数などは増加し、財政的に市の関与が膨らむ巨大な「第2市役所」になるのではないか。

答 文化、生涯学習を一体的に推進することで、効果、効率が高まると考えるが、メリットを見極め、所管課の検討もしたい。このほか、給食放射性物質測定についての質問がありました。

ストップ介護離職・第三者後見人制度の確立・障害児等の居宅訪問型保育について



蔵野恵美子議員

問 施策の中に仕事と介護の両立の視点が欠けている。介護離職防止には早目の啓発・対策が不可欠と考えるが見解は。

答 介護が必要にならないいうことから関心をもっていただくのは難しいが、対象者層を意識した啓発も必要であると考えている。

問 今後さらに増加が見込まれる第三者後見人に対し、本市でも報酬等を含む制度の確立が急務と考えるが、取り組み状況は。

答 福祉公社を中心に弁護士等の専門家と連携し、適切な後見人が就任できるよう報酬を含めたスキームの検討を進めている。

問 子ども・子育て支援新制度で認可された居宅訪問型保育を導入すれば、障害児保育の可能性が広がると考えるが、見解は。

答 施設保育とあわせて居宅訪問型保育の活用も研究したい。このほか、学童保育時間延長についての質問がありました。

すべてのコミュニティセンター窓口を2名体制に



きくち太郎議員

問 現在のコミセン窓口は大型館が全時間帯2名、小・中型館は時間帯により1名体制である。予約利用者数に関しては、小・中型館が大型館を上回ることもあり、安全面からすべてのコミセン窓口を2名体制にすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 コミセンは災害時に地域支え合いステーションとしての役割があり、また、地域コミュニティ検討委員会からも窓口サービスの充実を、との提言がされたので、再度検討していきたい。

問 大阪で男女の中学生が殺害されるという痛ましい事件が起きたが、犯罪から子どもたちを守るための、取り組みを伺う。

答 地域のご協力を得て、子どもを守る家や子どもを守ろう自転車防犯帯、地域のパトロール等を行っている。このほか、ムーブスの雨天対策についての質問がありました。

市の「想定外」という不作為をどれだけ無くすかについて



深田貴美子議員

問 「吉祥寺南口再開発」について、①本事業に対する市の考え方は②公会堂街区の地区防災力向上のための支援等の考えは。

答 ①交通課題解決、公的整備を伴う市街地再開発事業である②吉祥寺コーポとルネ吉祥寺の協働防災体制は支援したい。

問 「大佛クリーニング」は、建築基準法違反で「工場の使用禁止及び建物一部除去の行政処分」となっている。現況を伺う。

答 改善計画書に基づき2年以内の違反是正指導中である。また、地域における環境や安全性を確保するため観察中でもある。

問 武蔵野市民文化会館は、借地で総工費約52億円であるが、改修費約50億円投入にあたり、公民連携事業等を検討したか。

答 築30年が経過し、市民に愛される施設にするため改修を行うものであり、複合施設化や公民連携は検討していない。

武蔵野市議会ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>

▶インターネット議会中継

本会議・決算特別委員会・予算特別委員会の模様を市議会ホームページで生中継しています（生中継の日程は「会議の日程」のページをご覧ください）。

録画中継は、生中継終了後3日程度（土・日・休日を除く）で、ご覧いただけます。

▶会議録検索システム

平成2年8月以降の本会議、常任・特別委員会など、各種の会議録が閲覧・検索できます。

▶携帯電話版ホームページ

市議会からのお知らせを携帯電話でもご覧いただけます。下記のURLを直接入力するか、携帯電話で2次元バーコードを読み取ってください。

<http://www.city.musashino.lg.jp/m/shigikai/>

その他、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。



議案審議結果(議決)一覧

第3回定例会

【市長提出議案(13件)】

- 武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例 …… 可決(賛成多数)
※個人情報処理業務の再委託についての規定の追加などをするもの。
- 武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例 …… 可決(賛成多数)
※マイナンバー制度の開始に伴い、マイナンバーの安全確保措置や開示請求等の手続きなどを定めるもの。
- 武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例 …… 可決(賛成多数)
※マイナンバー制度の開始に伴い、通知カードおよび個人番号カードの再交付手数料(それぞれ500円、800円)を新たに設けるとともに、住民基本台帳カードの交付手数料を廃止するもの。
- 武蔵野市高齢者福祉総合条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
※介護予防・日常生活支援総合事業を行うことに伴うほか、地域リハビリテーション事業について、条例制定時の事業等は新たなサービスに移行しており現在では事業を廃止していること、また、第五期長期計画における定義と合致していないことから同事業を削除することなどに伴い改正するもの。
- 武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例 …… 可決(全会一致)
※介護予防・日常生活支援総合事業の施行について必要な事項を定めるとともに、高齢者福祉サービス事業の利用料等について定めるもの。
- 武蔵野市立老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例 … 可決(全会一致)
※介護保険法の改正により「介護予防通所介護」が「第1号通所事業」となったこと、また、その利用料について、武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例で規定することになったことなどに伴い改正するもの。
- 女子大通り幹線管渠更生工事請負契約 …… 可決(全会一致)
※下水道長寿命化計画に基づき、女子大通り路面下の下水道管の内面被覆を施工するもの。契約金額は3億5,640万円。履行期間は平成28年2月19日まで。
- 武蔵境駅北口広場修景施設整備工事請負契約の変更について …… 可決(全会一致)
※労務単価および資材の高騰に伴い、契約金額を2億714万4,000円から2億930万4,000円に変更するもの。
- 平成27年度武蔵野市一般会計補正予算(第2回) …… 可決(全会一致)
- 平成27年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第1回) …… 可決(全会一致)
- 平成27年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算(第2回) …… 可決(全会一致)
- 平成26年度武蔵野市決算の認定について …… 認定(全会一致)
- 平成26年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について …… 可決及び認定(全会一致)

【議員提出議案(3件)】

- ヘイトスピーチ根絶に向け法整備を含む強化策を求める意見書 …… 可決(全会一致)
- 地方自治の尊重を政府に求める意見書 …… 可決(賛成多数)
- 議案第74号武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例に関する付帯決議 …… 可決(全会一致)

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

陳情 審議結果

■ 採択

地方自治の尊重を政府に求める意見書の提出に関する陳情

■ 意見付き採択

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律制定を求める意見書の提出に関する陳情(※)
(意見)陳情文中第二項目を除き、陳情の趣旨を了とし、その実現に努力する。なお、第二項目については直ちに実施することは困難であるが、人種・民族差別撤廃を進める上での具体的な対策については、今後行政と共に研究していきたい。

■ 継続

・武蔵野市民文化会館改修工事に関する陳情
・武蔵野市民文化会館改修工事に関する陳情
(※)は継続審査となっていたものです。

全員協議会

左記のとおり、全員協議会が開催されました。
・武蔵野市第五期長期計画・調整計画案について
(平成二十七年十月三十日)

政府等への

意見書

ヘイトスピーチ根絶に向け法整備を含む強化策を求める意見書

全国の都市において、特定の国籍の外国人を排斥する趣旨の言動、いわゆるヘイトスピーチが行われるなど、人権が侵害されている事態が見受けられ、社会的批判を集めています。

昨年、国際連合自由権規約委員会は、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約(人種差別撤廃条約)」上の人種差別に該当する差別的言動の広がりに懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置を取るべきとの勧告をしました。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどのヘイトスピーチへの適切な対

処に取り組むことを強く求める勧告を行っています。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がされている国もあります。二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、ヘイトスピーチを放置することとは国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねません。

よって、武蔵野市議会は、責職に対し、人種差別撤廃条約や言論出版・結社表現の自由など憲法で保障されている基本的人権を踏まえ、国籍人種・民族の違いを問わず、全ての人の人権が十分尊重されるよう、人種民族差別をあるヘイトスピーチ根絶に向け、啓発活動や法整備を含む強化策など実効性のある対策を速やかに講ずることを要望します。

(衆議院・参議院議長、内閣総理総務(衆議院・参議院議長、内閣総理総務、法務大臣あて)

地方自治の尊重を政府に求める意見書

日本全土の〇・六%の面積しかない沖縄に、在日米軍の専用施設の七十四%が集中しています。先日も起きた米軍機の墜落や繰り返し発生する米兵の女性に対する暴行事件など、沖縄県民はこの米軍基地に苦しめられ続けています。

沖縄が、第二次世界大戦において本土防衛の捨て石とされ、総人口の五分の一にあたる十二万人の民間人が地上戦で犠牲となり、戦争終結後も一九七二年の本土復帰まで二十七年間、米軍の軍政下に置かれてきたことを考え合わせれば、これ以上の犠牲を沖縄県民に押しつけることは許されません。

ところが、日本政府は、「世界一危険な基地」である普天間基地の返還のかわりであるとして、辺野古に新基地建設を決め、昨年十一月の沖縄県知事選

挙や暮れの衆議院議員選挙で、沖縄県民からは、はっきりとした基地建設反対の声が示されたにもかかわらず、その建設を強行しようとしています。

普天間基地も、もともと沖縄県民の土地を一方的に取り上げて作られたものです。それを返還するからと言って、どうして、ジュゴンやアオサンゴ、二百六十種以上の絶滅危惧種を含む多様な海洋生物が息息する辺野古、大浦湾を埋め立て、環境を無残にも破壊して、辺野古に新基地を建設しなければならぬのでしょうか。

沖縄戦の最大の教訓は、「軍隊のいるところで住民は戦争に巻き込まれて死ぬ」というものです。新基地建設による基地強化は、沖縄県民を再び戦争の惨禍に巻き込む危険性を高めます。また、繰り返し示された沖縄の民意を踏みにじって、辺野古基地建設を強行することは、地方自治の侵害と言わざるを得ません。

よって、武蔵野市議会は、責職に対

決議

議案第七十四号武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例に関する付帯決議

- 一 マイナンバーを使用する業務は必要最小限のものに限ること。
- 二 特定個人情報を含む個人情報取り扱い業務の執行においては、万が一にも情報漏洩などの事故が起これば、設備を万全にし、職員の対応能力を向上させること。
- 三 個人情報の保護の観点から、市民による自己情報の開示請求に対しては、第十六条の非開示情報として取り扱うことを最小限とするよう努めること。

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。
※氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

自由民主・市民クラブ	☎60-1884
堀内 まさし	高野 恒一郎
土屋 美恵子	野崎 剛
小美濃 安 弘	きくち 太 郎
与 座 武	

民主生活者ネット	☎60-1889
藪 原 太 郎	蔵 野 恵美子
西園寺 みきこ	川 名 ゆうじ
深 沢 達 也	

空	☎60-1890
山 本 あつし	笹 岡 ゆうこ
山 本 ひとみ	斉藤 シンイチ

市議会公明党	☎60-1887
大 野 あつ子	浜 田 けい子
落 合 勝 利	

日本共産党武蔵野市団	☎60-1888
し ば みのる	橋 本 しげき
本 間 まさよ	

むさしの志民会議	☎60-1885
竹内 まさおり	下 田 ひろき

会派に属さない議員	☎60-1944
深 田 貴美子	

会派に属さない議員	☎60-1909
内 山 さとこ	

1 面写真募集要領 (今回の締め切り 1 月 13 日)

- 内 容: 武蔵野市内(隣接する地域を含む)で応募者自身が撮影した、未発表*のオリジナル作品(カラー)に限ります(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。
※インターネット、ツイッター等で掲載したものや、個展や写真の掲載が主目的な催しは発表とする。ただし、地域行事への協力展示(例えば、コミセンや学校での展示など)は未発表とする。
- 規 格: ①紙焼きの場合 ・サイズ 六つ切り
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 J P E G形式
・画像サイズ 1600 × 1200 ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで(2MB以上になるとメールが受信できない場合があります)
- 審 査: 議会広報委員会が審査します。
- 発 表: 採用された作品は、2月1日発行の市議会だよりに掲載します(賞品等はありませんのでご了承ください)。
- 著 作 権: 作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6か月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期 限: 1月13日(水) 当日消印有効
- 応募方法: 撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記あて先までご応募ください(作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります)。
- あ て 先: 〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局 市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
(上記以外のメールアドレスやCD-R等、各種メディアでの送付はご遠慮ください)
- 問い合わせ: Tel. 0422-60-1883

議 会
事 務 局

TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/

..... 議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。.....